

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13209

研究課題名（和文）小・中学校の自律的改革のための形成的評価指標の開発とその実用化に関する研究

研究課題名（英文）Supporting general education classrooms to become more inclusive: inventing a checklist

研究代表者

宮内 久絵（MIYAUCHI, Hisae）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：40530986

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、低発生頻度障害である視覚障害に焦点をあて、日本のインクルーシブ教育システムをさらに促進するために不可欠な要素である小・中学校改革に着目した。具体的には小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くにあたって活用可能な評価指標の作成を試みた。評価指標の作成にあたっては、欧米での実地調査と文献研究を用いて視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるうえで必要となる諸条件と小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くにあたって必要となる諸条件とを明確にし、それらの要素を反映する形とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるうえで必要となる諸条件（個人＋環境要素）と、小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くにあたって必要となる諸条件（環境要素＋要素の相互関係）を明らかにした。視覚障害生徒がインクルーシブ教育を受けるうえで必要となる条件は個人・環境に関する要素のいずれかの視点から解明はされてきたが、本研究はより包括的な視点から両要素とその相互的な関係にも着目した点で新規的であり、学術的意義がある。また、考案した評価指標は、学術的知見を基準に小・中学校のニーズに合わせて作成し、小・中学校改革を補助する可能性に富む実用的なツールとなっている。

研究成果の概要（英文）：This project focused on ways of supporting general education classrooms to become more inclusive for learners with low incidence disabilities. More specifically, this aimed to invent a checklist which both supports schools to strengthen their autonomy and covers individual and environmental factors needed in creating an inclusive learning environment for students with visual impairment. Systematic review of research and observation of successful inclusive schools in Europe and the United States were undertaken in creating the checklist.

研究分野：特別支援教育

キーワード：低発生頻度障害 インクルーシブ教育 指標 小・中学校

1. 研究開始当初の背景

2008年5月に発効した「障害の権利に関する条約」は、障害児童生徒を含むすべての子どもがインクルーシブな教育環境で学ぶことを権利として位置づけた。インクルーシブ教育システムを推進する日本においても、インクルーシブ教育の推進・拡大に向けた国内整備がすすめられ、現在、あらゆる教育的ニーズを有する児童生徒が通常の学校で学んでいる。しかしながら、障害種別ごとに見ると高頻度障害（例：発達障害、言語障害など）と比較して、低発生頻度障害¹を有する児童生徒の学びの場は今も特別な場（特別支援学校）に限定される傾向にある。よって、低発生頻度障害を含むすべての児童生徒のインクルーシブ教育を推進するシステム作りが欠かせない。

報告者はこれまで欧米のインクルーシブ教育の実態を低発生頻度障害児童生徒の教育的ニーズの観点から分析してきた。海外視察の中で感じたことは日本と欧米諸国のインクルーシブ教育に対する姿勢の違いであり、特に通常の学校側の受け入れ姿勢が消極的な点であった。こうした現状を改善すべく、本研究ではインクルーシブ教育の促進に不可欠な要素の一つである通常の学校（小・中学校）に着目した。

2. 研究の目的

本研究は、日本のインクルーシブ教育システムをさらに促進するため不可欠な要素である小・中学校の改革に着目し、彼らの自律的改革を支援する評価指標の開発を試みた。具体的には、視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるうえで必要となる諸条件と、小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くにあたっての諸条件を文献研究と実地調査を通じて明確にし、評価指標を考案した。本研究は、図1に示す4つの研究課題から構成された。

研究 I では視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるための条件を明確にするため、文献研究（システムティックレビュー）と実地調査を行った。実地調査は、インクルーシブ教育を1980年代から積極的に進めてきた欧米で、中でも小・中学校が主体的に教育環境を整え、その成果が認められている地域を調査した。研究 II では、インクルーシブ教育環境を実現するにあたって参考となる理論モデルや成功している地域や学校で、活用されている支援ツール・評価指標を実地調査ならびに文献研究から整理した。研究 III では日本の小・中学校がインクルーシブな学校へと自律的に改革するために必要な条件を探るため、フォーカスグループを実施した。研究 IV では I～III までの研究成果を踏まえ、日本の小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くための評価指標を考案した。

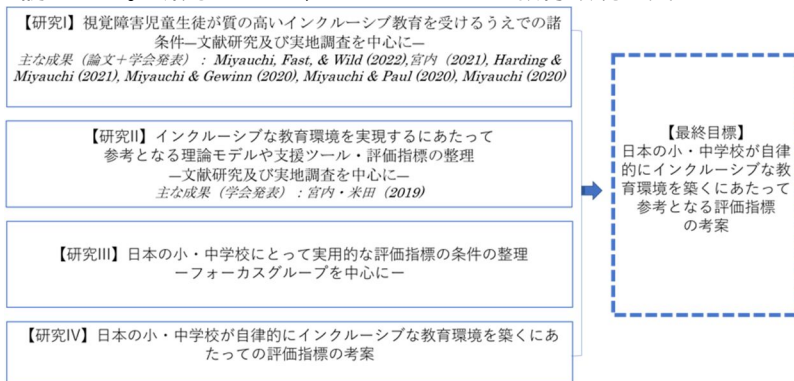


図1 本研究の構成（研究I～IV）

3. 研究の方法

文献研究並びに実地調査の詳細は以下の通りである。

(1) 文献研究（研究 I, II）

主要な英語論文データベース（Education Full Text, ERIC, EBSCOhost, ProQuest, PsychInfo）から視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育に関する、1980年から2020年6月までの間に発表された査読付き・英語論文を系統的に検索した。使用したキーワードは“visually impaired (or “visual impairment” or “low vision” or “blind) AND “inclusive education” (or inclusion or mainstreaming or integration) であった。472本から、学齢期の単一視覚障害児童生徒の学びに関連する論文を選択して、分析した。

(2) 実地調査（研究 I, II）

a. ドイツでインクルーシブ教育が比較的 success している地域（ドイツ南部並びに北部）の視察調査。計30人の関係者にインタビューを実施し、質的に分析した。

b. アメリカでインクルーシブ教育が success している地域（アメリカ南部、中西部、東部）の視察調査。計30人の関係者にインタビュー調査を実施し、質的に分析した。

(3) フォーカスグループ（研究 III）

日本の小・中学校のインクルーシブ教育事情について把握するため8人のベテラン教員に対

¹ 低発生頻度障害（低発生頻度障害(low incidence disability)）とは全学齢生徒数の1%弱を占める障害種を指し、視覚障害、聴覚障害並びに盲聾が主に該当する（Individuals with Disabilities Education Act, 2004）。

しオンラインで Repeated focus group (90 分 x6 回) を実施した。

4 . 研究成果

【研究 I】視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるうえでの諸条件

(1) 視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育の概要

アメリカやイギリスでは重度の視覚障害 (全盲) を含む視覚障害児童生徒の 8 割以上が、またオーストラリアやイスラエルではすべての視覚障害児童生徒が通常の学校で学んでいた。インクルーシブ環境下で学ぶ視覚障害児童生徒を対象に行われた研究からは、多くが、通常の学級でポジティブな経験を得ていたことも分かった。一方で、教科学習の面では数学、理科、体育で「排除」の対象となりやすいことが明らかとなった。

(2) 視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育の阻害要因

視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育を妨げる要因としては 物理的課題、 カリキュラムへのアクセスに関する課題、 社会的課題の 3 つが挙げられた。

物理的課題(physical barriers)

視覚障害児童生徒のインクルーシブ教育を妨げる要因の一つは校内での移動に伴う物理的課題であった。それは、小学校よりも中学校で、中学校よりも高校において難しさが増加する傾向にあった。理由としては学年があがるにつれ、学校規模が拡大し、それに伴い移動範囲が拡大することノイズレベルが上がる事が挙げられた。これにより視覚障害児童生徒が単独で歩行する際に手がかりとするランドマークや聴覚的情報が得られにくくなっていた。

カリキュラムへのアクセスに関する課題 (barriers in accessing curriculum/instruction)

二つ目に上げられたのが教科学習を行う上での課題であった。これも物理的課題と同様に小学校よりも中学校、また中学校よりも高校に在籍している児童生徒がより困難を感じやすかった。教科の中でも数学、理科、体育で「排除」の対象となりやすいことがアメリカ、オーストラリア、カナダ、シンガポールで一致して報告されていた。また、高校で理数系分野に進学するために必要な Higher level/AP レベルの数学、物理・化学を学んでいる視覚障害児童生徒が極端に少ないこともアメリカの研究を中心に報告された。

社会的課題 (social barriers)

通常の学校で学ぶ視覚障害児童生徒の中には、視覚的情報やソーシャルキューが得られないことから、友達になる切っ掛けがつかめない、あるいは、良好な交友関係が築けない者が存在した。通常の学校で良好な友人関係を築き、たくましく学校生活を送る視覚障害児童生徒も存在する中で、彼らは常に孤独を感じ、物理的には同じ環境で学びながらも精神的には分離や孤独を感じている者も少なくなかった。特に重度の視覚障害児の場合、その状況に陥りやすく、また知的に障害がある場合にはなお困難が大きい傾向にあった。性別での差は特にみられなかった。

(3) 視覚障害児童生徒が質の高いインクルーシブ教育を受けるうえでの諸条件

上記の課題に対し、質の高いインクルーシブ教育が展開されている小・中学校では幅広い対応がなされていた。視覚障害児童生徒が通常の学校において質の高いインクルーシブ教育を受けるためには、通常の学校が視覚障害教育専門家との密な連携のもと、視覚障害児童生徒 (個人的要素) に関わる支援と、子どもを取り囲む環境に関わる支援 (環境的要素) の両者にアプローチしていくことが重要である。

物理的課題への対応

視覚障害児童生徒が直面する物理的課題に対し、通常の学校では a.校内や学級のレイアウトを視覚障害児童生徒のニーズに沿った形に変更すること、b.全教職員で障害に関する研修を通してインクルーシブ教育の基本理念や障害に関する基本知識を共有すること、c.視覚障害児童生徒に対し、定期的に外部専門家を付けることにより校内で単独歩行ができるようスキルを習得させること、で対策した。

カリキュラムへのアクセスに関する課題への対応

カリキュラムへのアクセス上の課題に対して、通常の学校では次の形で対応していた。

一つは視覚障害教育専門家 (Teachers of the visually impaired、TVI) を招き、学級担任や補助教員など視覚障害児童生徒に直接かかわる教員に対し障害特性や指導法・教材教具に関する研修を実施していた。二つ目は視覚障害教育専門家が定期的に巡回指導を行い、担任や補助教員に対し視覚障害児童生徒への支援方法に関する助言を行っていた。三つ目は視覚障害児童生徒に対し専門家が直接的指導を行う機会を定期的に設けることであった。具体的には、専門家は定期的に巡回指導を通し、補助具の使用法、点字指導、最新の ICT (information and communications technology) を活用した学習方法、アドボカシースキル指導などを行っていた。その他、数学、理科、体育など通常の学級では十分な教育が受けられない教科については必要に応じて週末や長期休みを活用し、盲学校で集中的に指導を受けられるようにしていた。

社会的課題への対応

通常の学級で学ぶ視覚障害児童生徒が直面する社会的課題に対し、通常の学校では次の形で対応していた。一つは、視覚障害教育専門家を招き、学級担任や補助教員に対し、研修を実施し、視覚障害児童生徒が抱える社会的課題に対する知識と対応策について学ぶ機会を設けていた。具体的には、学級内で豊かな交友関係を築くうえで有効とされる Buddy system などの紹介が

挙げられた。二つ目は、外部支援者による視覚障害児童生徒への直接的指導の時間・場を提供し、非言語コミュニケーションスキルなどのソーシャルスキル訓練を提供した。また、他の視覚障害児童生徒と出会う機会として地域の障害者スポーツクラブや盲学校が実施するイベントなどの紹介を行っていた。同じ障害を有する児童生徒と出会う機会は、視覚障害児童生徒の自尊心を高め、インクルーシブ教育で成功するために本人が有すべき力、assertiveness を育てることで知られている(Jessup et al., 2018; Whitburn, 2014)。

【研究 II】インクルーシブな教育環境を実現するにあたって参考となる理論モデルや支援ツール・評価指標の整理

(1) インクルーシブな教育環境を支える理論モデル

質の高いインクルーシブ教育を実現する上で小・中学校の自律的改革が重要である一方で、その難しさを指摘する論文も数多く存在する(Hess, 2010; Mushoriwa, 2001; Selickaité et al., 2019)。近年、ヨーロッパを中心にインクルーシブな教育環境を小・中学校が築くにあたって有効であるとして注目されつつあるのが Anderson et al. (2014)や Hewett et al.(2017)による Bioecological model of inclusion である(図 2)。

Bioecological model of inclusion はBronfenbrenner の生命生態学モデル(Bronfenbrenner's bioecological model of human development)を応用した理論モデルであり、子どもの発達を、子ども個人と、それを囲む複数の「システム」の相互作用による結果と説明する(図 2)。Hewett et al. (2017)や Anderson et al. (2014)によるモデルは、インクルーシブ教育の環境整備を進める際に、個人要素のみならず直接的・間接的環境要素も含め包括的な要素に目を向けることの重要性を指摘する。さらに、子どもの発達は時の経過の中で起こる出来事や文化的変質の影響を受けるため、定期的なアセスメントが欠かせないことを強調する。

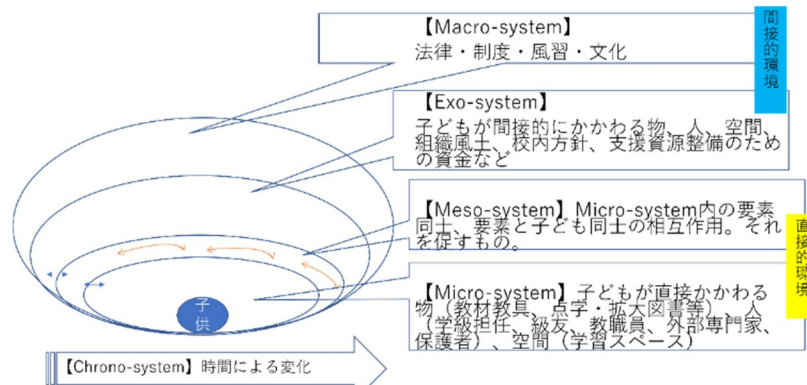


図2 Bioecological model of inclusionの理論モデル
*Hewettら(2017)をもとに筆者作成

(2) インクルーシブな教育環境を支える既存の支援ツール・評価指標

8割以上の視覚障害児童生徒が通常の学校で学ぶアメリカでは、小・中学校が地域の視覚障害教育専門機関(センター、あるいは盲学校)と連携しながら、主体的に質の高いインクルーシブ教育を展開していた。小・中学校の主体性を支援するツールとして大きな役割を果たしていたのが「個別化された教育プログラム(Individualized Education Plan, IEP)」であった。アメリカでは1975年の全障害児教育法(PL94-142)制定以来、特別な教育的支援を必要とする障害児童生徒には必ずIEPが策定されることとなっており、小・中学校ではIEPに基づく教育を行うことが義務付けられている。

近年、小・中学校ではIEPに基づき「実質的な意味のある教育成果(meaningful education benefit)」を挙げることが求められており、これまで以上に教育の質にも注意が払われている。視覚障害児童生徒が小・中学校で「実質的な意味のある教育成果」を挙げるために教育現場で実施されていたのは、視覚障害教育の専門家(teacher of the visually impaired, TVI)との密な連携と、児童生徒のニーズと支援時間を算出する支援ツールの活用の2つであった。とくに複数の地域で活用されていた支援ツールがミシガン視覚支援サービス介入尺度(The Michigan Vision Services Severity Rating Scale)であった。視覚障害児童生徒のニーズの把握は、教育的視覚機能(functional vision)、学習文字(learning media)、補助具・アシスティブテクノロジー、拡大コアカリキュラム(expanded core curriculum)、教科教育(通常カリキュラム)の5つの領域について行われていた。この拡大コアカリキュラムには手指機能や言語コミュニケーション・アセスメントのほか、身辺自立、自己決定、余暇活動等の9つの小領域が含まれていた。それぞれの領域・小領域の実態把握にあたっては、標準化されたフォーマルアセスメントや、全米の視覚障害教育の拠点となっているテキサス盲学校やパーキンス盲学校など一部の学校が独自に作成したチェックリストなどが使用されていた。

【研究 III】日本の小・中学校にとって実用的な評価指標の条件の整理

日本の小・中学校にとって実用的な評価指標の条件を整理した結果、インクルーシブ教育に対し、意欲的な教員は比較的多いこと、またパラリンピックなどの影響もあり、視覚障害など特定の障害種に関する知識をもつ教員や児童生徒も増えつつあることが分かった。一方で、教員一人一人の業務が煩雑化しており、多忙であること、また学級当たりの児童生徒数が多く、かつ、個別的支援を必要とするニーズ児も複数人いるため、視覚障害を有する児童生徒について考える時間や心的余裕がないことも明らかとなった。視覚障害児童生徒にとって効果的な教授法や教

材教具についてはほとんど知識を持たないため、視覚障害教育専門家からの定期的な支援も不可欠であった。よって、実用的な評価指標の作成に当たっては、以下の点を考慮する必要がある。

- a. 多忙な通常の学級担任にとって分かりやすい・見やすい内容であること(チェックリストなど)
- b. 外部の視覚障害教育専門家の積極的介入によって補うこと、
- c. 通常の学級担任、管理職、校内の教職員が一眼となれるツールであること

【研究 V】日本の小・中学校が自律的にインクルーシブな教育環境を築くにあたっての評価指標の考案

(1) 評価指標の枠組み

研究 I～III で得られた研究成果から、評価指標は以下の内容を網羅するものとした。

- ・視覚障害児童生徒の教育的・社会的ニーズを主軸においた内容であること
- ・視覚障害児童生徒への直接的支援だけでなく、彼らを取りまく環境(直接的・間接的環境)にも同時に目を配るものであること。よって、児童生徒を主軸とするBronfenbrenner-生命生態学モデルを応用した Hewett(2017)らの理論モデルを参考とすること
- ・外部の視覚障害教育専門家の積極的介入によって補うこと
- ・通常の学級担任、管理職、校内の教職員がチームで支援体制を検討するツールであること
- ・多忙な通常の学級担任にとって分かりやすい・見やすい内容であること

(2) 評価指標(案)

間接的環境	Chrono-system に関すること	定期的に子供の実態をアセスメントし、必要に応じて支援を見直す体制はあるか
	Exo-system に関すること	<input type="checkbox"/> 学校全体でインクルーシブ教育に対しポジティブな態度が醸成されているか <input type="checkbox"/> 視覚障害児を支援するための学内支援体制はあるか(そのための資金確保はできているか) <input type="checkbox"/> 外部専門家を交えた支援体制はあるか <input type="checkbox"/> 学校・学級のレイアウトが工夫されており、障害児が安心して単独で移動できる環境が整っているか <input type="checkbox"/> 視覚障害児が地域の視覚特別支援学校など、同じ障害を有する児童生徒とかかわる機会、スポーツなどの活動を通して切磋琢磨する機会は確保されているか
直接的環境	Meso-system に関すること	<input type="checkbox"/> 視覚障害教育専門家は導入されているか <input type="checkbox"/> 視覚障害教育専門家は、視覚障害児童生徒を取りまく Micro-system 内の要素と児童生徒との相互作用を促す役割を担っているか
	Micro-system に関すること	担任： <input type="checkbox"/> インクルーシブ教育に対しポジティブな態度を有しているか <input type="checkbox"/> 視覚障害児のカリキュラムへのアクセスを容易にするための知識や指導技術を有しているか <input type="checkbox"/> 視覚障害児が級友を作りやすい環境を作るためのノウハウを有しているか クラスメイト： <input type="checkbox"/> インクルーシブ教育に対しポジティブな態度を有しているか <input type="checkbox"/> 視覚障害について基本的な知識を有しているか 保護者： <input type="checkbox"/> インクルーシブ教育に対しポジティブな態度を有しているか <input type="checkbox"/> 視覚障害について知識を有しているか 外部専門家： <input type="checkbox"/> 視覚障害児童生徒に直接的・間接的指導を行う時間や場所は確保されているか
視覚障害児童生徒に関すること		<input type="checkbox"/> 友達づくりや自立して学ぶための態度やスキルを有しているか 態度・スキルの例：(アサーティブネス、点字、歩行、ソーシャルスキルなど、Expanded Core Curriculum で示された9つのスキル)その他、ミシガン視覚支援サービス介入尺度を参照

(3) 今後の課題

今回作成した小・中学校の自律的改革のための形成的評価指標は、実用的であるための条件を事前に教員に対し、聞き取り調査を実施し、それを反映する形で作成した。今後は実際に活用し、現場での実用性について調査する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Miyuchi Hisae, Gewinn Wiebke	4. 巻 39
2. 論文標題 Practices and perceptions of German itinerant teachers in the field of visual impairment: Exploratory research focussing on three types of itinerant services	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 British Journal of Visual Impairment	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/0264619620972147	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Miyuchi Hisae	4. 巻 10
2. 論文標題 A Systematic Review on Inclusive Education of Students with Visual Impairment	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Education Sciences	6. 最初と最後の頁 346-346
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/educsci10110346	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Miyuchi Hisae, Paul Peter	4. 巻 10
2. 論文標題 Perceptions of Students with Visual Impairment on Inclusive Education: A Narrative Meta-analysis.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal Human Research in Rehabilitation	6. 最初と最後の頁 4-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Leonhardt, A. & Miyuchi, H.	4. 巻 8
2. 論文標題 Japans Wege der Schulischen Inklusion	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Zeitschrift für Heilpädagogik	6. 最初と最後の頁 398-404
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miyuchi Hisae, Fast Danene, Wild Tiffany	4. 巻 -
2. 論文標題 Keeping Schools for Blind Students Vital in an Era of Inclusion: Key Elements for Success	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Visual Impairment & Blindness	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0145482X221092047	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 宮内久絵
2. 発表標題 専門性の拠点としての視覚障害教育センターの役割と具体的方略 アメリカ合衆国中西部における事例を中心に
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会 (誌上 + Web開催)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hisae Miyuchi
2. 発表標題 Investigating the significance of space in education for children with low vision in mid 20th century Japan
3. 学会等名 History of Education Society, 58th Annual Conferences
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisae Miyuchi
2. 発表標題 Quality inclusive education and support system for low incidence disabilities
3. 学会等名 Sharing perspectives of special education, Ohio State University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisae Miyauchi
2. 発表標題 Inclusive Education in Japan and the Challenges
3. 学会等名 Studentages auftaktveranstaltung, Study Day, University of Hamburg, Germany (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisae Miyauchi & Wiebke Gewinn
2. 発表標題 Development of inclusive education systems
3. 学会等名 Forschungskolloquium, Research Colloquium, University of Hamburg, Germany (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisae Miyauchi
2. 発表標題 Similar Approaches, Different outcomes in Integration of Blind Children
3. 学会等名 History of Education Society, 58th Annual Meeting (New Mexico, USA) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Degenhardt S., Gewinn W., Miyauchi H., Zhang Y.	4. 発行年 2020年
2. 出版社 J.B. Metzler Publishing House	5. 総ページ数 444
3. 書名 Behinderung in China und Japan (Disability in China and Japan). In Hartwig, S. (Ed.) Kulturwissenschaftliches Handbuch (Disability, Cultural Studies Handbook)	

1. 著者名 宮内久絵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 1224
3. 書名 日本障害児教育史 [戦後編]	

1. 著者名 全国盲学校長会、青木隆一、神尾裕治、矢ノ口仁、宮内久絵他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 296 (240-241)
3. 書名 視覚障害教育入門Q&A	

1. 著者名 竹田一則、高橋知音、武田鉄郎、田中真理、田原敬、野呂文行、原島恒夫、半田こづえ、森まゆ、ハーディング・ジョン、宮内久絵他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ジアース教育新社	5. 総ページ数 280 (244-248)
3. 書名 よくわかる！大学における障害学生支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------